

財政課長 監査委員事務局長  
会計管理者 総務課長  
会計課長 コンプライアンス担当課長  
公営企業管理者 教育長 殿  
公営企業財務担当課長 教育総務課長  
議会議員 学校教育課長  
監査委員

日経協発第07-1016号  
2025年3月1日

関係者の方へご回覧下さい。

|  |  |  |  |
|--|--|--|--|
|  |  |  |  |
|--|--|--|--|

一般社団法人 日本経営協会  
九州本部長 西田博治

新規講座

NOMA行政管理講座開催のご案内

事例から学ぶ

資金調達・資金運用のリスクマネジメントおよび不正・誤り防止の資金リスクマネジメント

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

【第1部】 地方自治体は行政サービスを提供するにあたり、あらゆる方法で財源確保を図っております。わが国が金利のある世界に変わり、地方債の効率的な調達を行う、あわせて基金等を安全かつ効率的に運用していくことが重要になっていきます。

本講座では、資金調達・資金運用に関する法令、施行規則、自治省・総務省通知通知及び金融リスクを理解した上で、財政健全化に貢献するための知識習得を目指します。

【第2部】 行政及び学校における資金管理に関する不祥事が報道されています。その多くは、資金管理のあり方を改善すれば防止できるものです。一罰百戒の事後対応でなく、不正・誤りリスク対応による不祥事を未然に防ぐ取り組みが必要です。しかしながら、ほとんどの地方自治体において、法令の誤った解釈又は地方自治体の実態を反映していない省令による資金管理が行われています。

コンプライアンス、現金取扱い管理、予算編成、歳入歳出外現金、学校徴収金管理方法及び業務管理システム内部統制などの関係部門は多岐にわたっています。総合的かつ組織横断的なリスク管理の視点がなければ、容易には改善できません。

本講座では、資金管理に関する法令、省令及び実態を理解した上で、資金管理の改善を行うための知識習得を目指します。

公務ご多用の折とは存じますが、この機会に関係各位のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日時

第1部 2025年10月30日(木) 10:00~16:30

第2部 2025年10月31日(金) 10:00~16:30

※選択受講が可能です ※受付は、セミナー開始の30分前からとなります。

講師

国東市 財務管理専門委員 益戸健吉氏

会場

一般社団法人 日本経営協会 九州本体内専用教室  
福岡市博多区博多駅前1-6-16 (西鉄博多駅前ビル7F)

持参物

筆記用具

参加料

|                    | 参加料              | 消費税(10%) | 合計      |
|--------------------|------------------|----------|---------|
| 〈全講受講〉<br>10/30~31 | 本会会員(1名) 33,000円 | 3,300円   | 36,300円 |
|                    | 一般(1名) 36,000円   | 3,600円   | 39,600円 |
| 〈第1部のみ受講〉<br>10/30 | 参加料              | 消費税(10%) | 合計      |
|                    | 本会会員(1名) 22,000円 | 2,200円   | 24,200円 |
|                    | 一般(1名) 24,000円   | 2,400円   | 26,400円 |
| 〈第2部のみ受講〉<br>10/31 | 参加料              | 消費税(10%) | 合計      |
|                    | 本会会員(1名) 22,000円 | 2,200円   | 24,200円 |
|                    | 一般(1名) 24,000円   | 2,400円   | 26,400円 |

プログラム

〔第1部〕事例から学ぶ資金調達・資金運用のリスクマネジメント

1. 資金調達・資金運用のリスクマネジメント

(1)資金調達・資金運用のリスクマネジメントとはなにか

- ①使命(目的)、対象、方法および内部統制
  - ②リスク評価対象が目的志向と合規性指向の分水嶺
- (2)リスクを直視できる組織文化のために
- ①官治行政から現実を反映した民主的行政へ
  - ②地方分権改革「法令の自主解釈権」駆使が組織を変える
  - ③自由な精神および専門性がリスク評価の土台

2. 資金調達・資金運用総論

- (1)資金調達・資金運用効率化による財源創出効果
- (2)金融の基礎知識
- (3)金融環境の変化に応じた資金調達・資金運用の必要性

3. 長期資金調達運用戦略

- (1)長期資金調達の相容れない2つの目的  
～総務省通知遵守「公債費の世代間公平」と財政健全化貢献「支払利子軽減・債務早期償還」
- (2)「国債60年償還ルール」が総務省「地方債30年償還ルール」に浸透
- (3)支払利子軽減と債務早期償還のために
  - ①据置期間撤廃
  - ②償還期間の短期化
  - ③繰上げ償還
  - ④民間資金調達における競争導入

4. 資金運用戦略

- (1)資金運用の相容れない2つの目的  
～自治省通知「歳計現金を預金で保管」遵守と地方自治体目的(歳計現金)「最も確実かつ有利な保管」・(基金)「目的に応じた確実かつ効率的な運用」
  - ①自治省通知は時代の変化に対応できていない
  - ②地方自治法(歳計現金)「最も確実かつ有利な保管」とはなにか
  - ③地方自治法(基金)「目的に応じた確実かつ効率的な運用」とはなにか
- (2)債券運用の基礎
  - ①満期保有、途中売却(含み損益)
  - ②オーバーパー・アンダーパー償却と繰上償却、売却損失償却
- (3)会計資金の支払資金確保と債券運用の統一

①有効な短期資金調達が債券運用を可能にする

- ②質(運用商品)と量(現金預金と債券のポートフォリオ)によるリスク管理
- (4)基金等特定目的資金の支払資金確保と債券運用の統一
  - ①資金の分断による流動性(現金準備)リスクをすべての基金一括運用により対応
  - ②一括運用の核心が理解されていない
  - ③一括運用手続きを解説
  - ④質(運用商品)と量(現金預金と債券のポートフォリオ)によるリスク管理

〔第2部〕事例から学ぶ不正・誤り防止の資金リスクマネジメント

1. 不正・誤り防止に関する資金リスクマネジメント

- (1)不正・誤り防止に関するリスクマネジメントとはなにか
  - ①使命(目的)、対象、方法および内部統制
  - ②総務省内部統制ガイドラインとリスクマネジメント(含む内部統制)国際標準の比較
- (2)リスクを直視できる組織文化のために
  - ①官治行政から現実を反映した民主的行政へ
  - ②地方分権改革「法令の自主解釈権」駆使が組織を変える
  - ③自由な精神および法令理解がリスク評価の土台

2. 不正・誤りの防止に関する資金管理総論

- (1)地方自治体管理資金(公金、準公金)の体系
- (2)予算原則および歳入歳出外現金について
- (3)資金管理戦略の組織分掌
- (4)準公金の発生要因

3. 現金出納保管「業務手続き」に対する内部統制

- (1)公金「現金取扱管理手続き」に対する内部統制
- (2)準公金「管理手続き」に対する内部統制
- (3)財務管理(業務)システムの内部統制

4. 準公金管理方法改善戦略

- (1)基本原則:市が事業主体か否かによる見直し方法改善
- (2)準公金分類に管理方法改善
- (3)学校徴収金管理方法改善は教職員の働き方改革の一環として行う

※各日とも講義後に質疑応答の時間を設けております

※プログラム内容は一部変更になる可能性があります。 ※講義後、質疑応答の時間を設けます(自由参加) ※出張研修(講師派遣)も承っておりますので、下記へお問い合わせください。

お申込み  
お問合せ先

一般社団法人 日本経営協会  
九州本部 行政管理講座

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-6-16 西鉄博多駅前ビル7F  
TEL: 092 (431) 3365 FAX: 092 (431) 3367  
E-mail: kyu-semi@noma.or.jp URL: http://www.noma.or.jp



## 講師紹介

国東市 財務管理専門委員  
**益戸 健吉 氏**

1978年～2015年3月 国東町及び国東市において、税務、福祉、産業振興、財政（課長）、企画（部長）、会計管理者を担当 早稲田大学政治学士、関西学院大学会計修士（専門職）。2018年関西学院大学博士（先端マネジメント）論文「わが国地方自治体における資金管理内部統制基本方針構築—COSO全社的リスクマネジメントのフレームワークから」を実践するため、国東市財務管理専門委員として資金リスクマネジメント条例制定（2019年12月）を働きかけた。資金管理の不正・誤り防止、資金調達・資金運用の企画、助言を行っている。『地方財務』（ぎょうせい）に、2015年以降、資金管理に関する論文を19回投稿し、『自治体法務研究2020：夏』（ぎょうせい）に資金リスクマネジメント条例に関する投稿をした。

## 申込要領

### 〈申込方法〉

本会ホームページよりWEBお申込みをお願いします。詳細は下記「WEBお申込みのご案内」をご参照ください。

尚、天候不良および催行人数に達しない場合、中止もしくは延期させていただく場合がございます。あらかじめご了承ください。

### 〈参加料のお振込みについて〉

・参加料は、銀行振込にて役所名・団体名で請求書記載の振込期日までに  
お納めください。

振込手続きがやむを得ず振込期日より遅れる場合は、本会へご連絡ください。

・振込手数料は貴庁にてご負担をお願いいたします。

・銀行振込の場合、「銀行振込金受領書」を領収書に代えさせていただきます。

・原則、参加料は返却いたしかねます。

参加申込の方がご都合の悪い場合は、代理の方にご参加いただきますようお願いいたします。

### 〈キャンセル料について〉

キャンセル料として、下記を申し受けます。

～会場参加の場合～

開催日の3営業日～前日：受講料の30%

開催日当日：受講料の100%

～オンライン参加の場合～

開催日の5営業日～当日：受講料の100%

尚、ご連絡なくご欠席の場合は受講料の100%を申し受けますのでご了承ください。

### 〈受講証明書の発行について〉

原則、「受講証明書」の発行はいたしておりません。

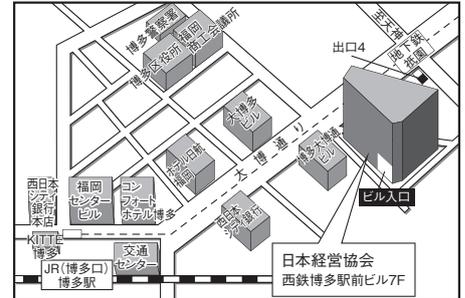
### 〈その他〉

・セミナー開催日の約1か月前より順次、参加券をご連絡担当者宛にお送りいたします。

※開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。

## 会場案内図

### 西鉄博多駅前ビル



- ・JR「博多駅(博多口)」より徒歩約8分
- ・地下鉄空港線「祇園駅」(4番出口)より徒歩1分

## オンライン開催要項

- ・オンライン中継対応講座では、当日開催するセミナーをオンライン中継いたしますので、Zoomを利用してご参加いただけます。
  - ・セミナー参加者のみ視聴可能とし、複数名での視聴は固くお断りいたします。また、録画、録音、テキスト・資料の複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。
  - ・パソコン（推奨）もしくはタブレット端末をご準備ください。Zoomのアカウントは不要ですが、タブレット端末の場合はZoomアプリのインストールが必要になります。Zoomを初めて使用される方は、<https://zoom.us/test>で、事前の接続テストをお願いいたします。
  - ・原則ご質問等はZoom内チャットにて受け付けております。
- ※開催3営業日前までに当日参加用ZoomミーティングURLを付したご案内メールが届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。

※上記申込要領・オンライン開催要領は九州本部主催講座についてのご案内となります。

Y-240417-3

## WEBお申込みのご案内

- ①一般社団法人日本経営協会ホームページ  
<http://www.noma.or.jp>
- ②「セミナー／講座」を選択
- ③「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- ④ご希望セミナーを選択
- ⑤ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込み」からお申込み
- ⑥お申込み後、確認メールが届きます※
- ⑦お申込み完了

※導入されているセキュリティ設定によっては、メールを受信できない場合がございます

WEBお申込みができない場合、お手数ですが次のサイトURLよりFAX専用申込書を取得いただき、必要事項をご記入の上、FAXまたはEメール ([kyu-semi@noma.or.jp](mailto:kyu-semi@noma.or.jp)) にてお送りください。

【サイトURL】[https://www.noma-front.com/NOMA\\_PDF/kyusyuu/2023kyusemifax.pdf](https://www.noma-front.com/NOMA_PDF/kyusyuu/2023kyusemifax.pdf)

※WEBサイトより専用申込書の取得ができない場合は事務局までご連絡をお願いいたします。



セミナー検索ページQRコード

## 行政管理講座に関するご意見お寄せください



随時行政管理講座に関するご意見をお待ちしております。  
皆さまよりいただいたご意見を参考に新たな講座の開発やより良いセミナー運営を行ってまいります。

URL : <https://questant.jp/q/UGFIIZFP>

## 講座番号

60024685